

2025 年 1 月 31 日
日本銀行決済機構局

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 10 回会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2024 年 9 月 3 日 (水) 14 時 00 分～16 時 30 分
(形式) 対面形式及び W e b 会議形式
(参加者) 別紙のとおり

2. プレゼンテーション

- 事務局から「イスラエル銀行によるデジタルシェケルチャレンジのご紹介」の資料¹に基づいて、説明を行った。
- 株式会社 Startale Labs Japan より、「公共財の立上げ戦略と実行」の資料²に基づいて、プレゼンテーションが行われた。

3. ディスカッション

- 事務局からの説明を踏まえて、参加者とのディスカッションを行った。モデレータは、日本銀行が担当した。その概要は、以下のとおり。

(プレゼンタ) デジタルシェケルチャレンジは、B I S による Project Rosalind に刺激を受けて、A P I を用いて C B D C のユースケースを提案するイベントとしてイスラエル銀行 (B O I) によって企画されたようである。日本銀行も同様に、本 WG の有志の皆様とともに A P I サンドボックスの取り組みを進めているため、今後の活動の参考になればと考えた次第である。

(参加者) Project Rosalind と比較したときに、デジタルシェケルチャレンジ独自の取り組みや興味深い点はあるか。

¹ https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/wg2/dfo250131e.pdf 参照。

² https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/wg2/dfo250131d.pdf 参照。

(プレゼンタ) デジタルシェケルチャレンジは、中央銀行と利用者の間に立つ仲介機関の役割を決済サービス提供者³と払出機関⁴とに分担したうえで、後者は金融機関に限りつつ、前者は金融機関以外の主体にも参画できるようにしている点が興味深い。

(参加者) B O I がデジタルシェケルチャレンジを開催した背景は何だろうか。例えば、ユースケースの検討に苦慮しており、B O I としてユースケースを集めたかったのか、もしくはA P Iに関して、民間の声を聞いてみようということなのか。

(プレゼンタ) B O I が用意したA P I を使った実証実験を通じて、払出機関や決済サービス提供者がどのように機能するのか検証し、様々なユースケースをサポートし得ることを確認したかったのではないだろうか。

(参加者) Project Rosalindと比較すると、デジタルシェケルチャレンジではオフライン決済に重点を置いていないとの説明があったが、どのような背景や意図があるのか。

(プレゼンタ) 意図については特段言及されていないため推測になるが、オフライン決済はバリューをオンラインから切り出してローカルで決済されるものと整理した結果、今回は、オンラインでの連携を前提とするA P I にフォーカスすることとしたのではないだろうか。

- 株式会社 Startale Labs Japan からのプレゼンテーションを受けて、参加者とのディスカッションを行った。モデレータは、日本銀行が担当した。その概要は、以下のとおり。

(参加者) ご説明の中で、「エコシステムを構築する上では、初期ユーザーのターゲティングを行い、カルチャーを構築していくことが重要」との話があったが、仮にC B D Cの実証実験を特定の地域で行うことを想定した場合、どのような地域が対象地域として考えられるだろうか。

³ デジタルシェケル・システムに対するエンドユーザーの技術的利用手段の構築、KYC 手続きの実施、システムへのアクセス手段の提供および復旧、カスタマーサービス等についての責任を担う機関。

⁴ デジタルシェケルではないエンドユーザーの当座預金口座を管理している金融機関。預金口座または現金とデジタルシェケルとの交換を行う。

（プレゼンタ）新しい技術を受け入れやすい地域が良いのではないだろうか。例えば、toC（対消費者）の決済であれば、IT企業やスタートアップ企業が多い渋谷区や六本木等が良いかもしれない。これに対し、toB（対ビジネス）の決済であれば、大手企業の多い丸ノ内等が良いかもしれない。

（参加者）次の3つの要素のいずれかを満たすとその決済手段は利用されやすい。1つ目は「その決済手段しか使えない領域が存在すること」、2つ目は「キャッシュバックのように利用によるベネフィットが多いこと」、3つ目は「ギフトカードのように他者から受け取ったものであること」である。決済事業者は、こうした要素を満たすように自社の決済手段を設計し、これまでビジネスを成長させてきた。

（参加者）現状、現金が多く利用される領域が存在しており、決済事業者はそうした領域を開拓しようと日々努力している。その際、そうした領域を如何にキャッシュレス化、デジタル化していくかが重要な要素になるが、ビジネスである以上、収益化が困難な場合に事業を継続していくことは難しい。

（プレゼンタ）最終的に「どこでも」「誰でも」使えることは重要であるが、初めから完璧を目指すのではなく、まずはある程度ターゲットを絞って、小さく始めることが重要だろう。また、エコシステムの基盤を構築する主体はプラットフォームの構築と並行して、メインとなるユースケースを作ること重要だ。

（参加者）メインとなるユースケースを作ることを通じて、プラットフォーム自体の魅力を高めていくことが重要だろう。CBDCに関して言えば、CBDCでしか利用できない機能があり、それにより様々なペインを解消できるとなると、CBDCは受け入れられ、プラットフォームとして自立できるかもしれない。

（プレゼンタ）パスポート取得のように公共機関でなければ対応が難しい領域とCBDCを組み合わせることで、CBDCのメインとなるユースケースが生まれるかもしれない。

（参加者）CBDCのユースケースとして、税金の支払いがあるのではないか。例えば、社債等の利息収入が源泉徴収されるが、これをCBDCでプログラムマブルに支払うことができるようになると非常に利便性が高まるだろう。

（参加者）例えば、より単純な公金関連のユースケースとして、一部地公体では現金でしか購入できない粗大ごみ処理券の購入がある。まずはこうした小さいユースケースから始めて、徐々に広げていくといいのではないか。

（参加者）確かに粗大ごみ処理券や収入印紙の購入のように現金でしか支払えないものをC B D Cで支払えるようにすることは、ニッチな領域ではあるが社会的にも受け入れられやすいかもしれない。

（参加者）ブロックチェーン上の資産等との決済を行うニーズが出てきた場合、例えば、パブリックブロックチェーン上で、C B D Cを裏付け資産とするステーブルコインが発行される可能性もあるかもしれない。その際に、ステーブルコインの発行体が裏付け資産をしっかりと分別管理し、ユーザーが安心して使えるものとなれば、C B D Cに近いものとして人々に受け入れられるステーブルコインが生まれるかもしれない。

（プレゼンタ）その場合、A M L／C F Tの観点をスマートコントラクトにしっかりと反映するべきだろう。

（日本銀行）積極的な意見交換に感謝する。今後も本WGの皆様と関連な議論を進めて参りたい。

4. 次回予定

次回の会合は11月20日（水）に開催。

以 上

C B D C フォーラム WG 2
「追加サービスと C B D C エコシステム」
第 10 回会合参加者

(参加者) ※五十音・アルファベット順
株式会社イオン銀行
株式会社インフキュリオン
株式会社ジェーシービー
セコム株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
トヨタファイナンスサービス株式会社
株式会社トレードワルツ
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
野村證券株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社マネーフォワード
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社横浜銀行
BIPROGY 株式会社
株式会社 BOOSTRY
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ
PayPay 株式会社
株式会社 Startale Labs Japan
TIS 株式会社

(事務局)
日本銀行